

# 平成24年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	埼玉県	市町村類型	Ⅲ-2	指定団体等の指定状況		区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分	平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)																																																																																															
				財政健全化等	×							歳入総額	5,937,498	6,159,267	実質収支比率	5.9	6.8																																																																																									
市町村名	ときがわ町	地方交付税種地	2-4	財源超過	×	歳出総額	5,685,257	5,889,165	経常収支比率	92.1	89.1																																																																																															
				首都	×	歳入歳出差引	252,241	270,102	(※1)	(100.2)	(97.6)																																																																																															
				近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	39,044	22,187	標準財政規模	3,605,801	3,622,912																																																																																															
					×	実質収支	213,197	247,915	財政力指数	0.52	0.54																																																																																															
人口	22年国調(人)	12,418	産業構造(※5)	中部	×	単年度収支	-34,718	-67,650	公債費負担比率	9.3	8.1																																																																																															
	17年国調(人)	13,271		過疎	×	積立金	18	21	健全化判断比率																																																																																																	
	増減率(%)	-6.4		山振	○	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-																																																																																															
住民基本台帳人口(※7)	25.03.31(人)	12,403	第1次	22年国調	218	17年国調	332	低開発	×	積立金取崩し額	104,978	1,191	連結実質赤字比率	-	-																																																																																											
	うち日本人(人)	12,263			3.4	4.7	指数表選定	○	実質単年度収支	-139,678	-68,820	実質公債費比率	2.8	2.9																																																																																												
	24.03.31(人)	12,503	第2次	2.417	2,769	基準財政収入額	1,285,452	1,297,251	資金不足比率(※4)	70.4	54.4																																																																																															
	うち日本人(人)	12,503		38.1	39.3	基準財政需要額	2,479,092	2,501,564																																																																																																		
	増減率(%)	-0.8	第3次	3,708	3,824	標準税収入額等	1,650,635	1,648,689	經常経費充当一般財源等	3,304,035	3,245,575																																																																																															
	うち日本人(%)	-1.9		58.5	54.3	歳入一般財源等	4,190,487	4,321,366																																																																																																		
	面積(km <sup>2</sup> )	55.77																																																																																																								
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	223																																																																																																									
世帯数(世帯)	4,281																																																																																																									
職員の状況																																																																																																										
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	7,404,234	6,576,345																																																																																																
	市区町村長	1	7,050	一般職員	121	387,079	3,199	うち公的資金	2,636,237	2,553,298																																																																																																
	副市区町村長	1	5,850	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	83,474	156,605																																																																																																
	教育長	1	5,410	うち技能労務職員	-	-	-	収益事業収入	-	-																																																																																																
	議会議長	1	2,860	教育公務員	4	16,632	4,158	土地開発基金現在高	100,000	100,000																																																																																																
	議会副議長	1	2,220	臨時職員	-	-	-	財政調整基金	306,339	411,299																																																																																																
	議会議員	11	2,010	合計	125	403,711	3,230	減債基金	264,585	264,570																																																																																																
				ラスバイレス指数(※6)		106.5	(98.4)	その他特定目的基金	1,171,294	1,200,704																																																																																																
<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td></td> <td>(3) 国民健康保険特別会計</td> <td></td> <td>(6) 水道事業会計</td> <td></td> <td>(8) 埼玉県市町村総合事務組合</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2) 関口茂八奨学事業特別会計</td> <td></td> <td>(4) 介護保険特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(9) 埼玉県市町村総合事務組合</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(5) 後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(10) 埼玉県後期高齢者医療広域連合</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11) 埼玉県後期高齢者医療広域連合</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12) 彩の国さいたまづくり広域連合</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13) 比企広域市町村圏組合</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14) 比企広域市町村圏組合</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15) 比企広域市町村圏組合</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16) 比企広域市町村圏組合</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17) 小川地区衛生組合</td> <td></td> </tr> </table>												一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	(※3)	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(1) 一般会計		(3) 国民健康保険特別会計		(6) 水道事業会計		(8) 埼玉県市町村総合事務組合		(2) 関口茂八奨学事業特別会計		(4) 介護保険特別会計				(9) 埼玉県市町村総合事務組合				(5) 後期高齢者医療特別会計				(10) 埼玉県後期高齢者医療広域連合								(11) 埼玉県後期高齢者医療広域連合								(12) 彩の国さいたまづくり広域連合								(13) 比企広域市町村圏組合								(14) 比企広域市町村圏組合								(15) 比企広域市町村圏組合								(16) 比企広域市町村圏組合								(17) 小川地区衛生組合	
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	(※3)																																																																																																				
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名																																																																																																			
(1) 一般会計		(3) 国民健康保険特別会計		(6) 水道事業会計		(8) 埼玉県市町村総合事務組合																																																																																																				
(2) 関口茂八奨学事業特別会計		(4) 介護保険特別会計				(9) 埼玉県市町村総合事務組合																																																																																																				
		(5) 後期高齢者医療特別会計				(10) 埼玉県後期高齢者医療広域連合																																																																																																				
						(11) 埼玉県後期高齢者医療広域連合																																																																																																				
						(12) 彩の国さいたまづくり広域連合																																																																																																				
						(13) 比企広域市町村圏組合																																																																																																				
						(14) 比企広域市町村圏組合																																																																																																				
						(15) 比企広域市町村圏組合																																																																																																				
						(16) 比企広域市町村圏組合																																																																																																				
						(17) 小川地区衛生組合																																																																																																				

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6: ラスバイレス指数の( )内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。  
 ※7: 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入金額	構成比	超過課税分
地方税	1,333,958	22.5	1,333,958	40.5	普通税	1,333,958	100.0	-
地方譲与税	69,237	1.2	69,237	2.1	法定普通税	1,333,958	100.0	-
利子割交付金	2,824	0.0	2,824	0.1	市町村民税	613,436	46.0	-
配当割交付金	2,836	0.0	2,836	0.1	個人均等割	18,874	1.4	-
株式等譲渡所得割交付金	815	0.0	815	0.0	所得割	506,871	38.0	-
地方消費税交付金	112,787	1.9	112,787	3.4	法人均等割	27,617	2.1	-
ゴルフ場利用税交付金	63,393	1.1	63,393	1.9	法人税割	60,074	4.5	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	632,289	47.4	-
自動車取得税交付金	29,959	0.5	29,959	0.9	うち純固定資産税	631,381	47.3	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	28,374	2.1	-
地方特例交付金	3,710	0.1	3,710	0.1	市町村たばこ税	59,859	4.5	-
地方交付税	1,846,115	31.1	1,665,321	50.5	釧産税	-	-	-
普通交付税	1,665,321	28.0	1,665,321	50.5	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	180,792	3.0	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	2	0.0	-	-	目的税	-	-	-
(一般財源計)	3,465,634	58.4	3,284,840	99.6	法定目的税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	2,337	0.0	2,337	0.1	入湯税	-	-	-
分担金・負担金	29,868	0.5	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	51,787	0.9	735	0.0	都市計画税	-	-	-
手数料	5,967	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	286,923	4.8	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	288,256	4.9	-	-	合計	1,333,958	100.0	-
財産収入	10,919	0.2	9,644	0.3				
寄附金	6,011	0.1	-	-				
繰入金	286,986	4.8	-	-				
繰越金	270,102	4.5	-	-				
諸収入	97,363	1.6	65	0.0				
地方債	1,135,345	19.1	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	289,845	4.9	-	-				
歳入合計	5,937,498	100.0	3,297,621	100.0				

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	643,948	実質収支	103,435
上水道	92,989	再差引収支	89,614
下水道	29,778	加入世帯数(世帯)	2,242
工業用水道	-	被保険者数(人)	4,008
交通	-	被保険者	78
国民健康保険	205,455	1人当り	97
その他	315,726	保険料(料)収入額	253
		国庫支出金	97
		保険給付費	253

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	85,790	1.5	-	85,790	
総務費	1,082,523	19.0	82,683	810,446	
民生費	1,450,861	25.5	6,891	909,484	
衛生費	533,872	9.4	1,355	521,546	
労働費	3,342	0.1	-	3,337	
農林水産業費	171,360	3.0	42,019	123,555	
商工費	150,330	2.6	54,078	104,168	
土木費	437,851	7.7	262,733	187,213	
消防費	494,704	8.7	219,972	294,421	
教育費	886,510	15.6	335,474	510,172	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	388,114	6.8	-	388,114	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	5,685,257	100.0	1,005,205	3,938,246	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,123,273	37.3	1,678,490	1,667,260	46.5
人件費	1,138,880	20.0	1,084,687	1,073,478	29.9
うち職員給	714,856	12.6	662,252	-	-
扶助費	596,279	10.5	205,689	205,668	5.7
公債費	388,114	6.8	388,114	388,114	10.8
元利償還金	388,114	6.8	388,114	388,114	10.8
内 うち元金	307,456	5.4	307,456	307,456	8.6
訳 うち利子	80,658	1.4	80,658	80,658	2.2
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	2,556,779	45.0	2,062,998	1,636,775	45.6
物件費	954,678	16.8	782,328	622,884	17.4
維持補修費	88,601	1.6	39,637	39,637	1.1
補助費等	810,452	14.3	741,732	510,358	14.2
うち一部事務組合負担金	450,041	7.9	450,041	318,116	8.9
繰出金	550,959	9.7	474,601	451,141	12.6
積立金	115,289	2.0	4,700	-	-
投資・出資金・貸付金	36,800	0.6	20,000	12,755	0.4
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,005,205	17.7	196,758	-	-
うち人件費	28,334	0.5	28,334	-	-
普通建設事業費	1,005,205	17.7	196,758	-	-
うち補助	243,273	4.3	23,036	-	-
うち単独	761,932	13.4	173,722	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	5,685,257	100.0	3,938,246	-	-

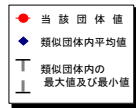


### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成24年度

埼玉県ときがわ町

人口	12,403	人(H25.3.31現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	12,263	人(H25.3.31現在)	実質赤字比率	-	%
面積	56.77	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	2.8	%
歳入総額	5,937,498	千円	将来負担比率	70.4	%
歳出総額	5,685,257	千円			
実収支	213,197	千円			
標準財政規模	3,605,801	千円			
地方債現在高	7,404,234	千円			

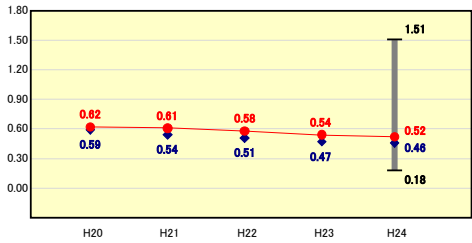


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

#### 財政力

財政力指数 [0.52]

類似団体内順位 17/75 全国平均 0.49 埼玉県平均 0.77

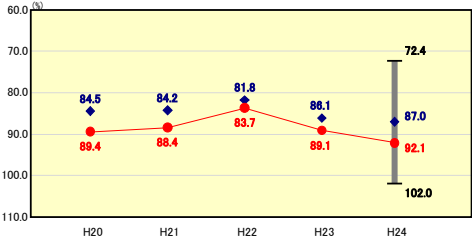


**財政力指数の分析欄**  
 平成18年2月1日の合併により財政基盤の強化を図ってきたが、人口の減少や高齢化率の上昇(平成25年4月1日現在28.5%)に加え、中心産業である木工建具産業の衰退により、町の財政基盤が弱くなっている。  
 今後は税の徴収強化と人件費等一般財源歳出の削減(今後3年で6%)に取り組み、財政健全化に努めていく。

#### 財政構造の弾力性

経常収支比率 [92.1%]

類似団体内順位 61/75 全国平均 90.7 埼玉県平均 90.2

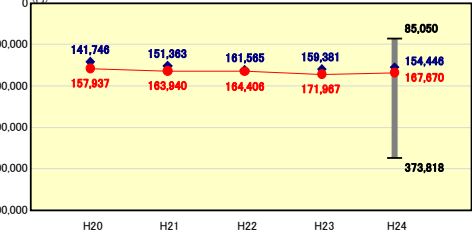


**経常収支比率の分析欄**  
 合併以降、町の生活基盤整備への投資を図ってきたことにより公債費が増加し、加えて地方税の減少、臨時財政対策債発行額の減少等により、経常収支比率が対前年比3.0%上昇と悪化してしまった。  
 平成24年度では、人件費に係る決算額構成比が20.0%と高いため、今後は新規採用の抑制による人件費の削減や税の徴収強化を図り、経常収支比率の改善を図る。

#### 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [167,670円]

類似団体内順位 53/75 全国平均 116,454 埼玉県平均 95,711

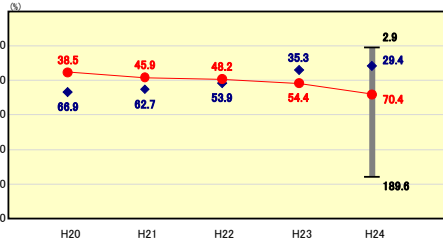


**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 合併以降、町の生活基盤整備に力を入れており、一時的な事業の増加に合わせて必要とされる職員の採用を抑え、臨時職員で対応してきたところ、物件費が増加してしまった。  
 生活基盤整備は平成23年度にピークを越えたことから、今後事業量が縮小され、物件費は減少していくと見込んでいる。今後は人件費抑制も含め経費削減に努めていく。

#### 将来負担の状況

将来負担比率 [70.4%]

類似団体内順位 51/75 全国平均 60.0 埼玉県平均 41.4

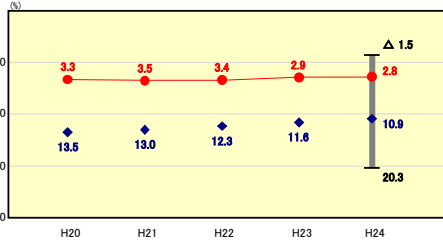


**将来負担比率の分析欄**  
 生活基盤整備への集中的な投資により旧合併特例事業や緊急防災減災事業の公債費が増加し、充当可能基金が減少したことにより将来負担比率が類似団体平均を上回っている。  
 今後は職員採用を抑制することにより退職手当負担見込額を抑えることができ、既存基金の温存と、新発債の発行を最小限に抑え、後世への負担を少しでも軽減するよう、財政健全化に努めていく。

#### 公債費負担の状況

実質公債費比率 [2.8%]

類似団体内順位 5/75 全国平均 9.2 埼玉県平均 6.0

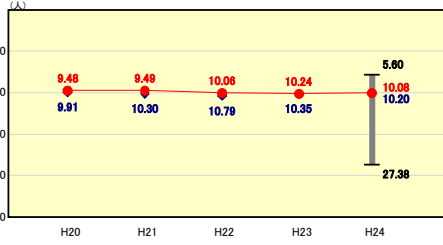


**実質公債費比率の分析欄**  
 合併以降投資事業の実施により、公債費は増加してきたが、基準財政需要額への算入率の良い起債を活用していることから、類似団体内でも突出してよい値となっている。  
 今後は投資事業のピークも過ぎ、減少に転じることから、新発債の抑制に努めていく。

#### 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [10.08人]

類似団体内順位 42/75 全国平均 7.00 埼玉県平均 5.74

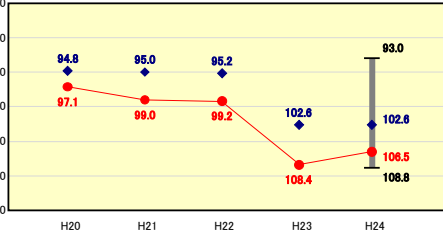


**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 職員の人材育成や民間委託等を積極的に推進しながら、「定員適正化計画」に基づいて定員管理を行っている。今後も適正な職員の採用や効率的な職員配置に努め、目標最終年度には、現在と比べ△11.8%の職員削減を目指す。

#### 給与水準(国との比較)

ラスパイルズ指数 [106.5]

類似団体内順位 70/75 全国市平均 106.6 全国町村平均 103.2



**ラスパイルズ指数の分析欄**  
 ここ数年、各種手当の見直しを順次行ってきたことで総人件費の削減は実施済みであるが、「給与の削減を見送った」ことによりラスパイルズ指数は高止まりしている状況である。しかしながら、国が減額を実施しなかった場合との比較は「98.4」とほぼ同程度であるため、今後も国や埼玉県の動向を見つづり、一層給与の適正化に努めていく。

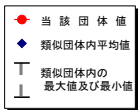
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

埼玉県ときがわ町

## 経常収支比率の分析

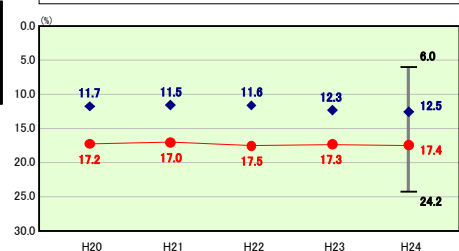
人口	12,403 人 (H25.3.31現在)	実収支比率	- %
うち日本人	12,263 人 (H25.3.31現在)	実赤字比率	- %
面積	55.77 km <sup>2</sup>	実公債負担比率	2.8 %
入総額	5,937,498 千円	市町村類型	H20 III-1 H21 III-1 H22 III-1
出総額	5,685,257 千円	(年 度 毎)	H23 III-2 H24 III-2
実収支	213,197 千円		
標準財政規模	3,605,801 千円		
地方債現在高	7,404,234 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

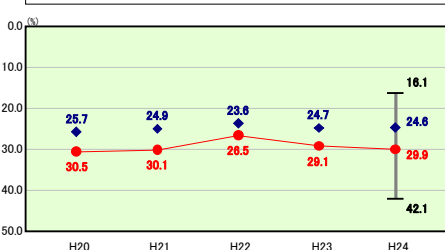
### 物件費



類似団体内順位 67/75 全国平均 13.3 埼玉県平均 17.1

**物件費の分析欄**  
 合併以降生活基盤整備に集中して取り組んできたことで、一時的に事業費が増加したが、正規職員の採用を抑え臨時職員の配置で対応してきたため、物件費の増加となった。  
 今後は事業縮小に合わせて臨時職員数も見直してコスト削減を図っていき、物件費を類似団体の平均値に近づけられるよう努めていく。

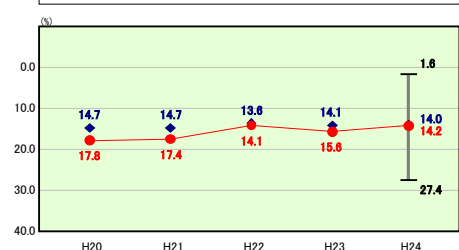
### 人件費



類似団体内順位 63/75 全国平均 24.8 埼玉県平均 26.1

**人件費の分析欄**  
 人件費に係る経常収支比率が類似団体と比較して高いが、これは合併後分庁方式をとっていること、喫緊課題である少子高齢化、防災対策に力を注いでいるためである。  
 平成24年度に策定した「定員適正化計画」に基づき、今後5年間で23名の退職者が見込まれることなどを踏まえ、今後も計画的な職員採用に努め、人件費削減に取り組んでいく。

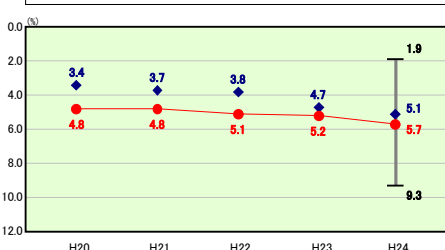
### 補助費等



類似団体内順位 38/75 全国平均 10.1 埼玉県平均 8.9

**補助費等の分析欄**  
 補助費等に係る経常収支比率は前年、交通対策事業のバス運行費補助金が増額となったことにより上昇したがその影響も改善された。  
 今後は補助費等にかかる事業全体の適否について厳しく審査を行い、補助金については見直しや削減を行う予定である。

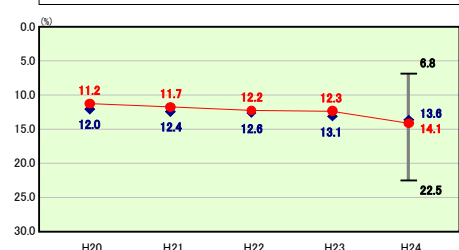
### 扶助費



類似団体内順位 51/75 全国平均 11.2 埼玉県平均 11.7

**扶助費の分析欄**  
 扶助費にかかる経常収支比率は類似団体を0.6ポイント上回っており、平成24年度の上昇要因としては、経常収支比率を算出するうえで分母となる臨時財政対策債の減少により、全体の経常収支比率を押し上げてしまい、それに運動して扶助費の経常収支比率も上昇してしまった。  
 今後は町単独の扶助費の事業を見直しつつ、事業の必要性についても精査していく予定である。

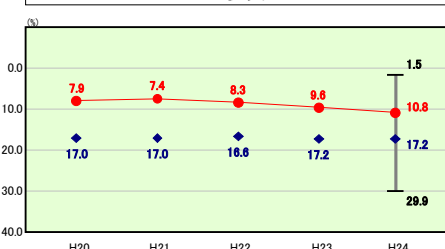
### その他



類似団体内順位 43/75 全国平均 12.5 埼玉県平均 11.6

**その他の分析欄**  
 その他に係る経常収支比率が12.3%となる理由は、特別会計への繰出し金の増加が主な要因である。深刻な高齢化を受けて今後も国民健康保険事業、後期高齢者医療事業、介護保険事業への繰出金は増加を見込んでいる。そこで、国民健康保険事業については、今後保険料の見直しをすすめ適正化を図ることにより、一般会計の負担を減らしていく予定である。

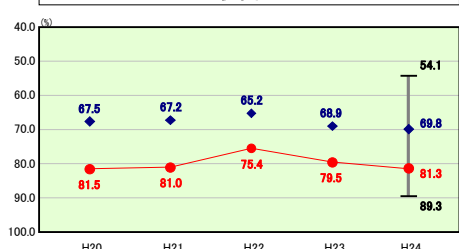
### 公債費



類似団体内順位 16/75 全国平均 18.8 埼玉県平均 14.8

**公債費の分析欄**  
 平成18年2月1日の合併以降、生活基盤整備に集中して取り組み、合併特別債を発行してきた結果、公債費に係る経常収支比率が上昇してしまった。整備事業のピークは平成23年度であったが、今後数年は起債発行が続くと思われる。公債費の償還のピークは平成31年度と予測され、それを見据えた事業の縮小や、人件費等の経常経費の削減に取り組んでいく予定である。

### 公債費以外



類似団体内順位 69/75 全国平均 71.9 埼玉県平均 75.4

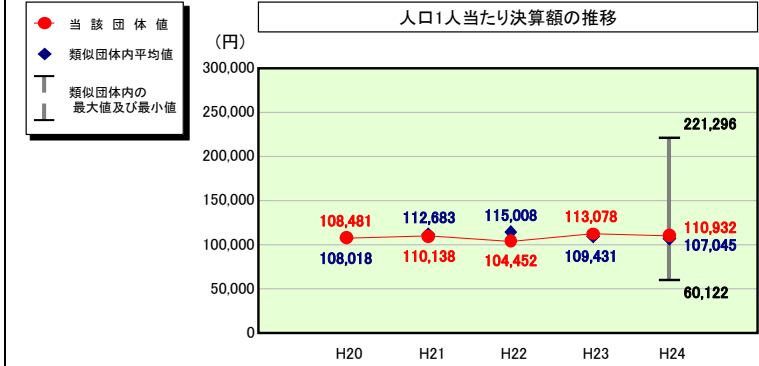
**公債費以外の分析欄**  
 公債費以外に係る経常収支比率が類似団体と比較して高い主な要因は、第一に人件費、第二に物件費となっている。  
 これらは合併による事業増加に比例するものであり、事業の終了を見据えた削減・縮小に努めていく。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

埼玉県ときがわ町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

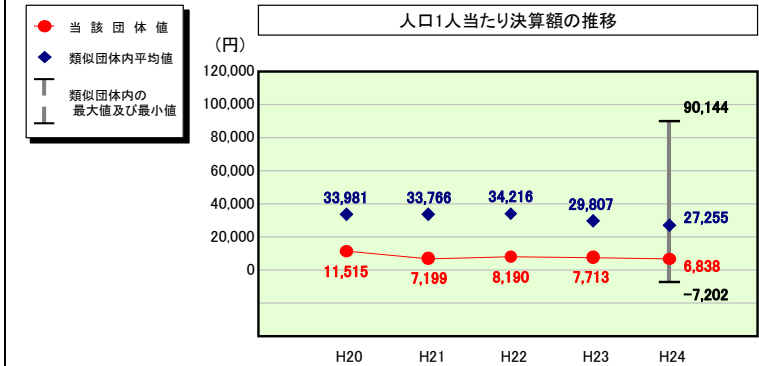
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,138,880	91,823	89,173	3.0
賃金(物件費)	110,730	8,928	8,640	3.3
一部事務組合負担金(補助費等)	182,868	14,744	12,594	17.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	181	15	1,084	▲98.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	16	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	45,777	3,691	4,495	▲17.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	28,334	2,284	1,872	22.0
▲退職金	▲130,876	▲10,552	▲10,830	▲2.6
合計	1,375,894	110,932	107,045	3.6

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.08	10.20	▲0.12
ラスパイレース指数	106.5	102.6	3.9

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

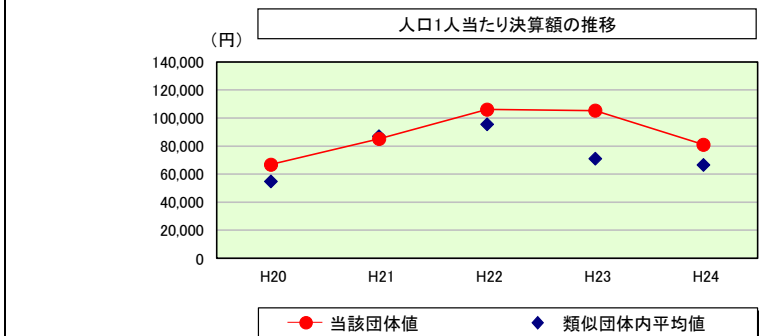


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	388,114	31,292	58,969	▲46.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	3	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	22,696	1,830	16,338	▲88.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	16,854	1,359	5,141	▲73.6
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	482	39	1,119	▲96.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	8	-
▲特定財源の額	-	-	▲2,828	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲343,338	▲27,682	▲51,496	▲46.2
合計	84,808	6,838	27,255	▲74.9

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

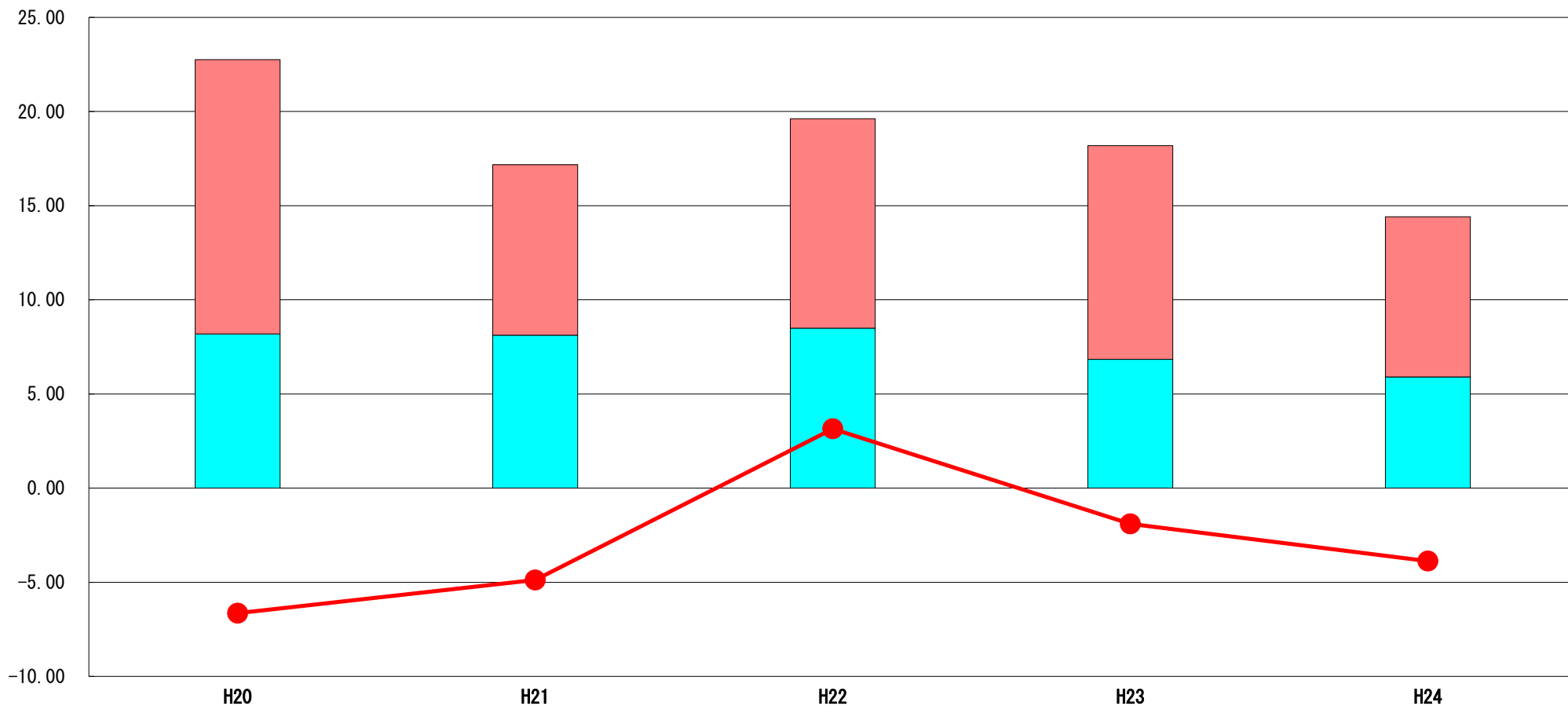
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H20	867,071	66,831	▲11.3	54,836	17.9	▲29.2
うち単独分	710,512	54,764	0.1	30,795	15.0	▲14.9
H21	1,094,966	85,218	27.5	86,910	58.5	▲31.0
うち単独分	813,310	63,298	15.6	50,891	65.3	▲49.7
H22	1,339,816	106,124	24.5	95,443	9.8	▲14.7
うち単独分	839,628	66,505	5.1	48,538	▲4.6	9.7
H23	1,317,322	105,360	▲0.7	70,897	▲25.7	25.0
うち単独分	1,159,719	92,755	39.5	39,878	▲17.8	57.3
H24	1,005,205	81,045	▲23.1	66,496	▲6.2	▲16.9
うち単独分	761,932	61,431	▲33.8	36,530	▲8.4	▲25.4
過去5年間平均	1,124,876	88,916	3.4	74,916	10.9	▲7.5
うち単独分	857,020	67,751	5.3	41,326	9.9	▲4.6

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成24年度

埼玉県ときがわ町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
 財政調整基金残高		14.57	9.05	11.12	11.35	8.50
 実質収支額		8.19	8.12	8.50	6.84	5.91
 実質単年度収支		▲ 6.64	▲ 4.88	3.15	▲ 1.90	▲ 3.87

### 分析欄

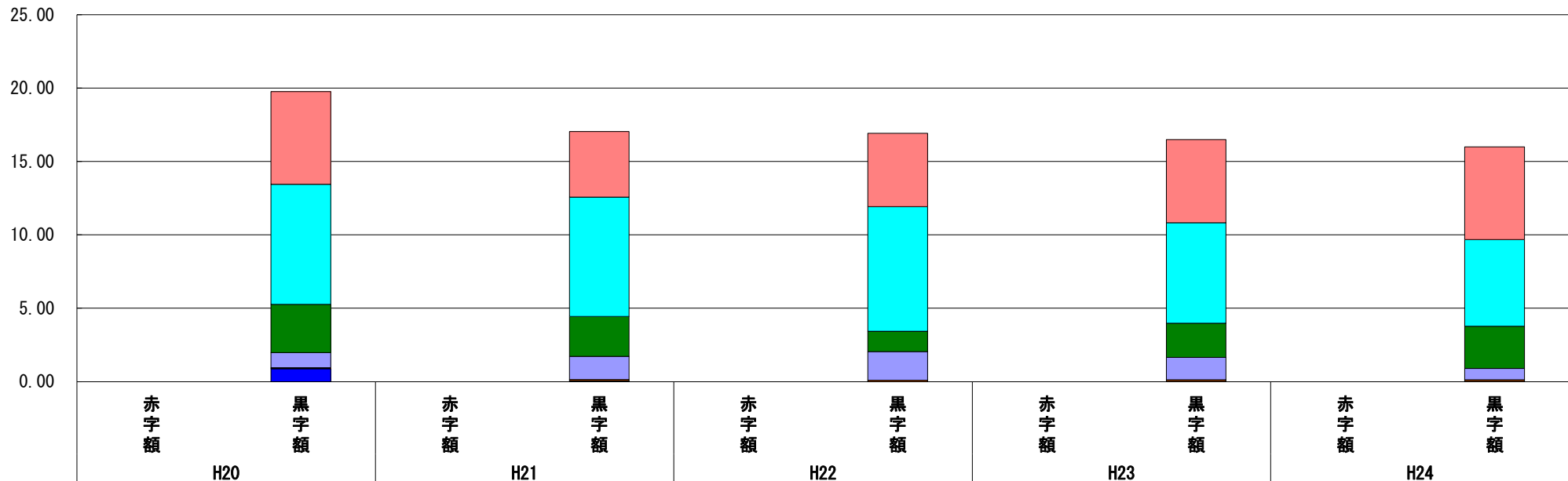
平成22年度は国の臨時交付金により一時的に実質単年度収支がプラスに転じたが、通年でマイナスで推移する傾向にある。今後は合併後に進めてきた主たる生活基盤整備の建設事業等もピークを越えることにより、起債発行額も縮小していくと見込まれ、それと並行して経常的経費の削減に取り組み、実質単年度収支がプラスになるよう努めていく。

# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成24年度

埼玉県ときがわ町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		H20	H21	H22	H23	H24
会計						
水道事業会計		6.31	4.47	4.99	5.67	6.32
一般会計		8.19	8.12	8.50	6.84	5.91
国民健康保険特別会計		3.28	2.72	1.39	2.34	2.87
介護保険特別会計		1.02	1.59	1.94	1.52	0.77
後期高齢者医療特別会計		0.06	0.07	0.09	0.11	0.11
浄化槽設置管理事業特別会計		0.02	0.02	0.01	0.02	0.02
関口茂八奨学事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.88	0.05	0.00	-	-

## 分析欄

一般会計にあつては、国県支出金の減、臨時財政対策債の減に対し、経常的経費が42百万円の増となり、実質収支額が対前年△34.7百万円となった。  
 今後は一般会計では経常的経費の削減を図り、通年並みの実質収支の水準を保ちつつ、特別会計では国民健康保険事業で保険料の見直しを行い、健全な財政運営に取り組んでいく。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

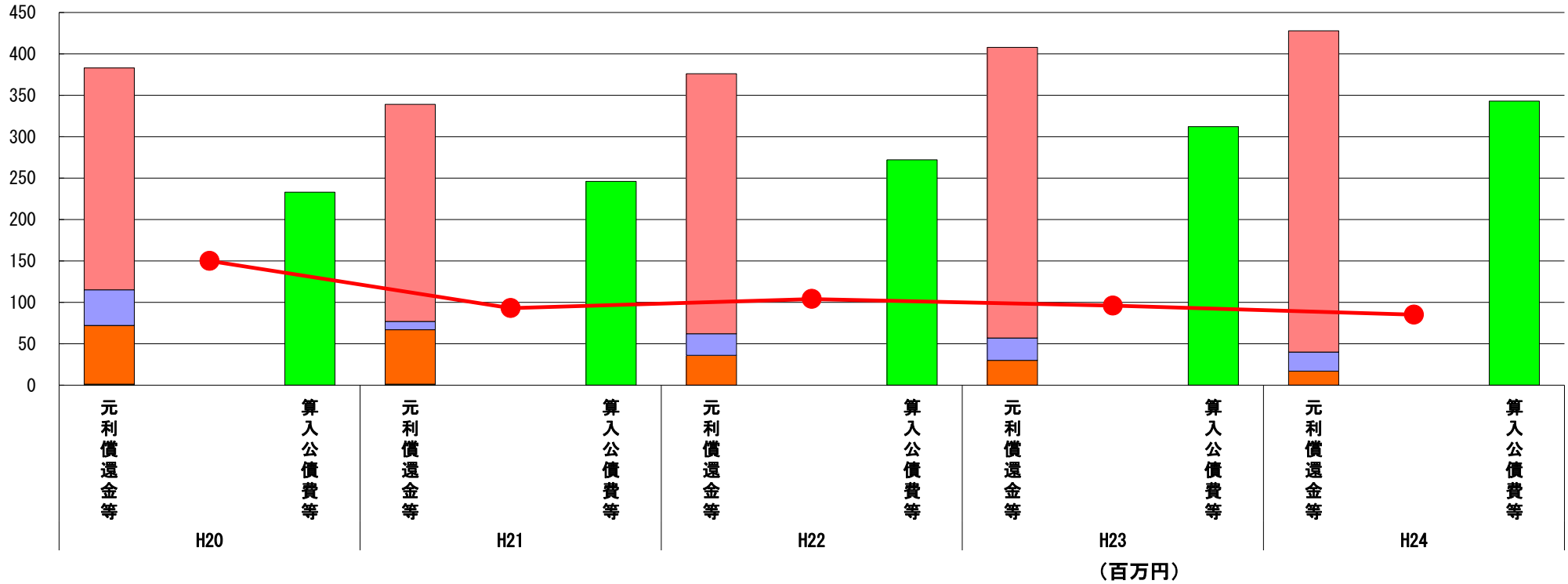


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

埼玉県ときがわ町

(百万円)



分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等 (A)	元利償還金		268	262	314	351	388
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		43	10	26	27	23
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		71	66	36	30	17
	債務負担行為に基づく支出額		1	1	0	0	0
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		233	246	272	312	343
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		150	93	104	96	85

**分析欄**

平成18年2月1日の合併以降、生活基盤整備を集中して取り組み、合併特例債を発行してきた結果、公債費が増加してきている。事業のピークは越えたものの、今後数年は起債発行は続くと見込まれる。

公債費の償還のピークは平成31年度を見込んでおり、算入公債費等も数年は増加していく。

事業の実施は徐々に縮小していくことにより、平成31年度以降は元利償還金も減少していくと見込んでいる。

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

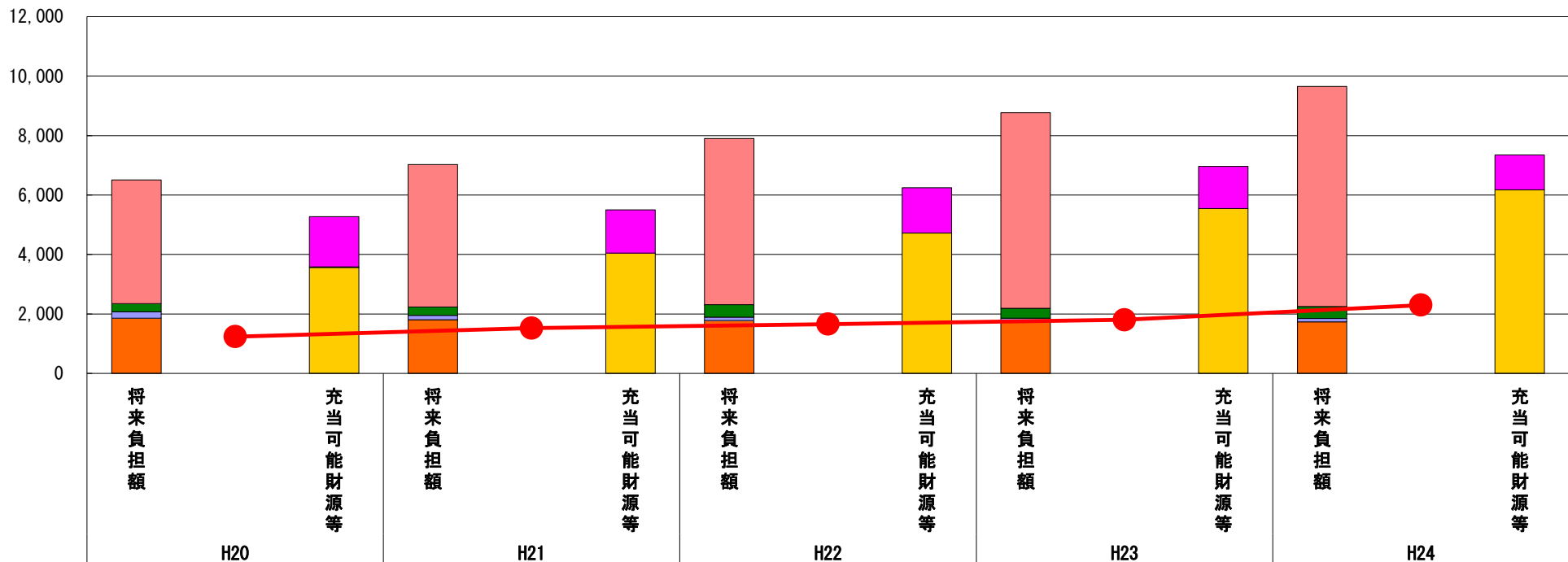
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

埼玉県ときがわ町

(百万円)



分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		4,161	4,789	5,588	6,576	7,404
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		273	280	419	339	400
	組合等負担等見込額		219	148	114	95	114
	退職手当負担見込額		1,857	1,807	1,778	1,759	1,734
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,688	1,458	1,519	1,419	1,174
	充当可能特定歳入		20	-	-	-	-
	基準財政需要額算入見込額		3,563	4,044	4,723	5,548	6,178
(A) - (B)	将来負担比率の分子		1,240	1,522	1,659	1,803	2,300

**分析欄**

合併以降の生活基盤整備を集中して取り組んだ結果、合併特例債等の発行により公債費が増加している。

事業のピークは越えたものの、今後も数年は起債発行は続き、算入率の比較的高い起債を発行しているが、将来負担比率は引き続き微増を見込んでいる。

今後は経常経費の削減を図り、充当可能基金への積立に努め、将来負担比率の減少を視野に、将来に向けた健全な財政運営に努めていく。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。